

ティラワ経済特別区 Zone A開発プロジェクト 概要 (2016年01月05日現在)

1 開発主体： Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.
 (2014年1月10日設立)
 日本民間39%出資 (住友商事、丸紅、三菱商事、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行)
 日本政府10%出資 (JICA)
 緬民間41%出資
 緬政府10%出資 (SEZ管理委員会)

2 開発面積： 396ha
 第Ⅰ期 = 211ha (+住宅・商業施設35ha)
 第Ⅱ期 = 150ha

3 開発日程：
 第Ⅰ期 = 2014年1月 造成工事開始
 2015年8月 完工済

 第Ⅱ期 = 2014年10月 造成工事開始
 2015年後半 一部土地の引渡し開始
 2016年半ば 第Ⅱ期工事完了

4 施工者： 五洋建設

5 引合状況： ※2016年01月05日現在
 土地サブリース契約締結済み企業数 40社 (うち日系企業 21社)
 予約契約締結済み企業数：54社 (うち日系企業29社)

<主な業種別内訳>

- ・縫製関連 7社
- ・建材関連 5社
- ・物流 4社
- ・飲料容器 4社
- ・自動車関連 2社
- ・その他： 電子部品、梱包材、医療補助機器、カメラ用品、ゴム製品、樹脂成型品、塗料、農機食品、製靴、木工製品、タンク、潤滑油、玩具、産業用ガス、医薬品、肥料 等

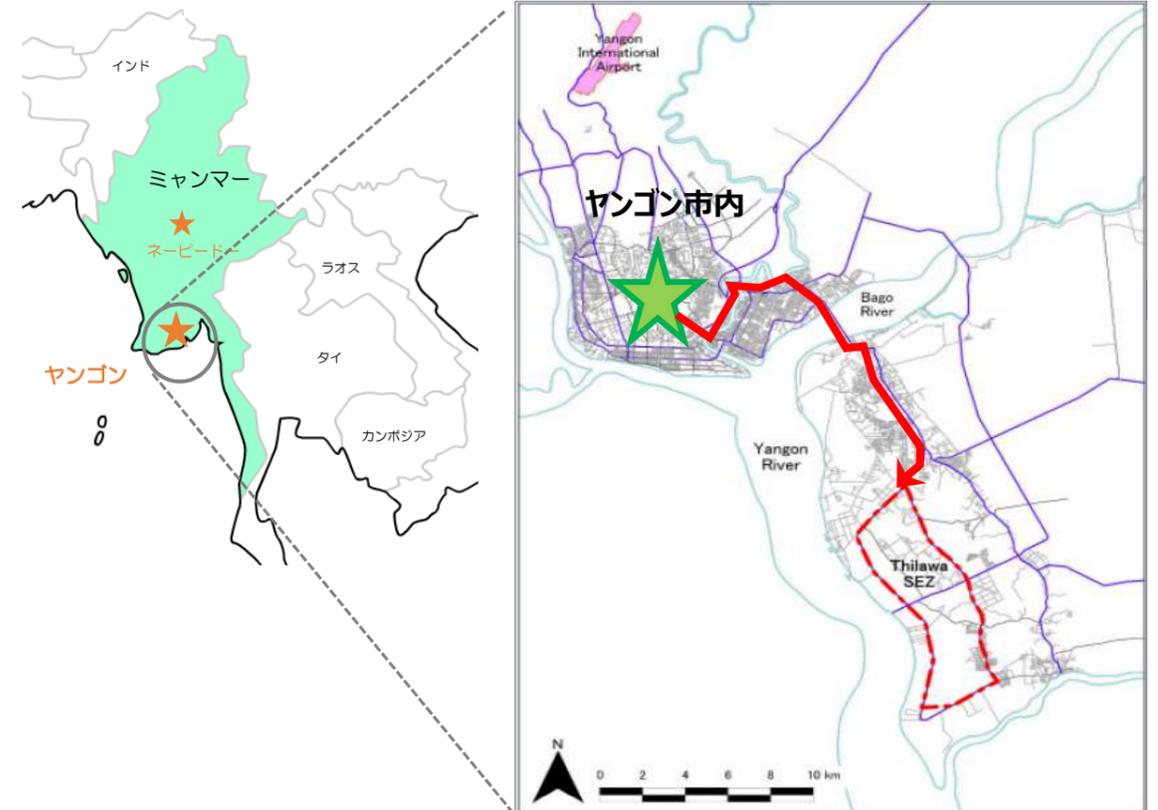
6 団地内インフラ：
 ティラワSEZ管理委員会ワンストップ・サービス・センター (※会社設立前・設立後の諸手続きの総合窓口)
 上下水プラント (当初能力：浄水6,000MT/日、下水4,800MT/日)、33KV配電網
 光ファイバー通信回線、産業廃棄物処理設備、職業訓練校、物流センター 等々

7 周辺インフラ：
 日本の円借款により下記インフラが整備される予定。

- ・発電所 (50MW)
- ・変電所、送電線
- ・SEZまでのアクセス道路
- ・ラグンビンダムからの送水管
- ・港湾施設

8 お問い合わせ先：
 Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.
 President and Chief Executive Officer
 梁井 (やない) 崇史 / 電話番号：+95-92-5038-9030
 E-mail：takashi.yanai@sumitomocorp.co.jp

★ティラワ経済特別区の位置



★ティラワ経済特別区ゾーンA区画図概略

